

令和6年度物価高騰対策事業実績(公表)

R7.9 (単位 千円)

番号	款	項	目	大	中	中事業名称	事業実施所属	事業概要	事業効果	対象事業 予算現額	対象事業 決算額	決算財源内訳						物価高騰対応重点 支援地方創生 臨時交付金充当 実績額	事業 番号	事業名称
												国庫支出 金 :その他	国庫支出 金 :物価高騰 対応臨時 交付金	県支出金	基金	その他	一般財源			
1	'02	'02	'01	'04	'02	減税対応経費 (定額減税給付経費)	住民課	○令和6年度個人住民税の定額減税を補足する調整給付 納税義務者数1,635件(扶養親族等含む対象者数2,995人) ①所得税分 3万円*(本人+扶養者数) ②住民税分 1万円*(本人+扶養者数) ①*②を1万円単位へ切上げた額を給付	対象者1,635人(扶養親族等含む対象者2,995人)に定額減税しきれなかった控除額分を補足給付 ・給付総額69,900千円 ・事務費 3,416千円	73,316	73,316		73,315				1	73,315	2	価格高騰重点支援給付金(定額減税等一体支援)【物価高騰対策給付金】
2	'03	'01	'01	'22	'01	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業 (低所得世帯支援)	福祉課	○「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策(R6.11.22閣議決定)」に基づき、低所得世帯を支援する。 基準日R6.12.13 ①非課税世帯への給付3万円/世帯(1,134) ②①の世帯員である児童(18歳以下)こども加算 2万円/人(63) 【一部R7繰越】	住民税非課税世帯に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。 ①非課税世帯 1,134世帯 ②①の世帯員である児童 63人(35世帯) 【R6→R7繰越事業】(一部)	45,177	35,469		33,660			1,809	33,660	7	価格高騰重点支援給付金(冬季)【物価高騰対策給付金】	
3	'03	'01	'01	'22	'05	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業(新非課税世帯等支援)	福祉課	○デフレ完全脱却のための総合経済対策(令和5年11月2日閣議決定)による低所得世帯支援 ①新たに非課税となる世帯 10万円/世帯 103世帯 ②新たに均等割のみ課税となる世帯 10万円/世帯 72世帯 ③①②の世帯のこども加算(18歳以下) 5万円/人 19人	低所得世帯に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。 ①非課税世帯 103世帯 ②均等割世帯 72世帯 ③①②の世帯のこども加算 19人(10世帯)	21,394	21,293		17,914			3,379	17,914	2	価格高騰重点支援給付金(定額減税等一体支援)【物価高騰対策給付金】	
4	'03	'01	'04	'02	'05	高齢者福祉事業 (食の自立支援事業)	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けながらも調理の困難な高齢者等に対して食事を提供するとともに、利用者の安否確認を継続している事業者に対し、経費負担軽減を目的に、配食単価を上乗せ支給する。 光熱水費、配達経費分@250円以内/食 4,000食(1か月)*250円*3か月(R7.1~3)=3,000千円 対象:2事業所	配食サービス提供の2事業所に対して補助金を交付した。 これにより、食材費や光熱費の高騰による影響を軽減し、経費負担軽減が図れ、事業の継続に寄与できた。	3,000	2,823		2,450			373	2,450	14	配食サービス事業者支援事業	
5	'03	'01	'05	'07	'01	介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業	福祉課	○原油価格や電気・ガス料金、食材費等を含む物価高騰の影響を受けながらも介護保険等のサービスを継続して提供する介護サービス事業者等に対し、経費負担軽減を目的に、物価高騰対策支援事業補助金を支給する。	介護サービス及び障害サービスを提供する7法人29事業所に補助金を交付した。 これにより、事業者の光熱水費、食材費等の経費負担の軽減につながり、利用者が安心してサービスを受けることができる体制の維持に寄与した。	6,450	6,450		5,645	805		5,645	13	介護サービス事業者等物価高騰対策支援事業		
6	'03	'02	'01	'27	'01	児童扶養手当受給世帯生活応援給付金支給事業	子育て応援課	○物価高が続く中で、食費等の物価高騰等の影響に直面する児童扶養手当を受給している世帯に対し、生活応援給付金を交付する。 児童扶養手当 令和7年1月受給世帯 28世帯*50千円	支給決定世帯数 28世帯(50千円*28世帯=1,400千円) 物価高が続く中で、食費等の物価高騰等の影響に直面する児童扶養手当を受給している世帯への生活支援が図られた。	1,400	1,400		1,400			1,400	11	児童扶養手当受給世帯生活応援給付金支給事業		
7	'04	'01	'02	'02	'05	高齢者新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康衛生課	○予防接種法に基づく「定期接種」(B類疾病) ・対象者 65歳以上の者、60~64歳で心臓等の障害を有する者 ・スケジュール 年1回 秋冬 ・接種費用 15,300円/回 ・自己負担額 2,000円(生活保護受給者は無料) ・助成金 8,300円/回(激変緩和措置)	令和6年度から新型コロナウイルスワクチン接種が定期接種に位置付けられたため、医療機関の協力を得て体制を整備し、円滑に実施することができた。 ・対象者数 3,954人(R6.10.1時点) ・接種者数 1,011人 ・接種率 25.6%	43,703	13,540				8,358	5,182				
8	'05	'01	'03	'45	'01	肥料等高騰対策支援事業	産業課	○肥料等の高騰による農業経営の負担軽減、次期作の生産に向けた作付意欲の向上を図るため、町内で生産された堆肥の購入経費を支援(堆肥の販売価格の割引分を福山市農業協同組合へ補助 ・牛ふん堆肥(バラ)2,000円/t(現状@4,913円/t、散布3,300円/t)	肥料高騰による堆肥使用料の減少を緩和し、農家の次期作に向けた地力の増進に係る費用負担の軽減に繋げることができた。 ・R6年度堆肥散布量1,788t (R5年度堆肥散布量1,657t)	6,000	3,577		3,577							
9	'05	'01	'04	'03	'01	畜産経営安定化推進事業 (飼料高騰対策支援金)	産業課	○物価高騰が進行し、飼料価格にも大きな影響を及ぼしているうえ、子牛価格の低迷が続く中、畜産農家の経営を緊急的に支援するため補助金を交付する。 ・繁殖(R6.12末時点の飼育親牛頭数)1万円/頭(上限30万円)対象親牛468頭 3,590千円(上限7経営体) ・肥育(R6.4~R6.12 黒毛和種出荷頭数)9千円/頭(上限60万円)対象171頭 1,899千円(上限3経営体)※繁殖+肥育で上限60万円(上限3経営体) ・酪農(R6.12.1時点で一産以上の搾乳牛)1万円/頭30頭*10千円=300千円	繁殖農家28経営体、肥育農家1経営体、一貫農家4経営体、酪農農家1経営体において、物価高騰の影響による飼料価格の高騰及び子牛価格の低迷における影響を緩和することができた。	5,789	5,677		5,650			27	5,650	15	飼料高騰対策支援金	
10	'06	'01	'02	'02	'01	灯油購入と地域通貨循環による地域活性化事業(商工会育成支援事業)	産業課	○町内の加盟店で灯油を購入し、アンケートに答えた方を対象に2,000円につき地域通貨500円券を交付(最大5,000円) ・発行枚数20,000枚×500円/枚=10,000千円 ・発行・執行事務費500千円	原油価格等の高騰がコロナ禍からの回復の重しとならないよう、町民生活の一助となるよう、地元消費の拡大と地域経済の活性化を促すため、地域通貨を発行し町内外の個人が使用することで地域循環型の経済発展に繋げた。 ・換金枚数=19,648枚(9,824千円) ・換金事務手数料等 414千円 ・地域通貨利用実績 1位 給油 44.6%(4,382.5千円/10業者) 2位 食料品 31.9%(3,129.5千円/13業者)	10,500	10,238					10,238				

令和6年度物価高騰対策事業実績（公表）															決算財源内訳							R7.9（単位：千円）		
番号	款	項	目	大	中	中事業名称	事業実施所属	事業概要	事業効果	対象事業 予算見額	対象事業 決算額	国庫支出 金 ：その他	国庫支出 金 ：物価高騰 対応臨時 交付金	県支出金	基金	その他	一般財源	物価高騰対応重点 支援地方創生 臨時交付金充当 実績額	事業 番号	事業名称				
11	'06	'01	'02	'02	'01	燃油購入と地域通貨循環による地域活性化事業（商工会育成支援事業）	産業課	○町内の給油所で燃料（ガソリン・軽油・灯油）を購入された町民（個人）を対象に、3,000円につき地域通貨500円券を交付する。（1回500円券1枚のみ交付） ・発行枚数40,000枚×500円/枚＝20,000千円 ・印刷代等事務費 500千円 【支出は、R7繰越】	【R6→R7繰越事業】	20,500									16	原油価格高騰対策支援事業				
12	'09	'01	'02	'08	'01	教育総務負担等経費	子育て応援課	○物価高騰の影響を受けている町内の民間保育施設の健全な経営の維持を図るとともに、安定的な保育の提供が確保できるよう支援金を支給する。 ・認定こども園どんぐり幼稚園 250千円 ・令和5年度決算額と令和6年度決算見込額から上昇率を2割見込む。（ガス、電気、送迎バス燃料）	町内の民間保育施設に補助金を交付した。 ・認定こども園どんぐり幼稚園 250千円 これにより、事業者のガス・電気等の光熱水費の経費負担の軽減につながり、経営の維持を図るとともに、安定的な保育の提供が確保できた。	250	250		219	31				219	12	私立認定こども園支援事業				
小計										237,479	174,033		140,253	836	3,577	8,358	21,009	140,253						
101	'02	'02	'01	'54	'01	定額減税対応経費	住民課	○令和6年度個人住民税の定額減税実施に向けた税務システム改修業務委託経費 【R6繰越分】	（令和6年度定額減税対応システム改修委託業務）	1,793	1,793						1,793							
102	'03	'01	'01	'72	'02	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（低所得世帯支援・追加給付分）	福祉課	○電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する。 ・概算1,308世帯 【R6繰越分】	住民税非課税世帯（1,193世帯）に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。 ※R5現年分と合わせた実績世帯数	8,594	702		713				△ 11	713	1	価格高騰重点支援給付金（追加分）【物価高騰対策給付金】				
103	'03	'01	'01	'72	'03	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（均等割・追加分）	福祉課	○電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、住民税均等割のみ課税世帯1世帯当たり10万円を給付する。 ・概算300世帯 【R6繰越分】	住民税均等割のみ課税世帯（251世帯）に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。 ※R5現年分と合わせた実績世帯数	3,936	1,602		1,951				△ 349	1,951	2	価格高騰重点支援給付金（均等割 追加分）【物価高騰対策給付金】				
104	'03	'01	'01	'72	'04	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業（こども加算）	福祉課	○電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、18歳以下の子ども1人あたり5万円を給付する。 ・住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯の18歳以下の子ども 概算130人 【R6繰越分】	住民税非課税世帯及び均等割りのみ課税世帯（54世帯）に対して、速やかに給付を行うことにより、価格等の高騰の影響を緩和することができた。（対象の子ども97人） ※R5現年分と合わせた実績世帯数、子ども人数	1,400	50		50					50	3	価格高騰重点支援給付金（こども加算）【物価高騰対策給付金】				
105	'06	'01	'02	'52	'01	商工会育成支援事業	産業課	○町内のガソリンスタンドで給油された方（営業ナンバー除く）でアンケートに答えた方を対象に2,000円につき地域通貨500円券を交付（最大5,000円）燃料購入（ガソリン・軽油・灯油）が対象 ・発行枚数100,000枚×500円/枚＝50,000千円【6月補正】 ・発行枚数80,000枚×500円/枚＝40,000千円【12月補正】 【R6繰越分】	給油時のアンケートにより、町内約85％、町外15％の利用があり、町内で使用可能な券により、町内消費に貢献した。 町内消費が多くなることで、外出抑制につながるとともに、町内消費の喚起につながることができた。	5,000	4,170		4,000			170	4,000	10	燃料給油と地域通貨循環による地域活性化事業（重点支援地方交付金分）					
小計										20,723	8,317		6,714				1,603	6,714						
合計										258,202	182,350		146,967	836	3,577	8,358	22,612	146,967						

【参考記載】 ※決算額における一般財源のマイナス表示は、繰越事業に係る前年度分の補助対象精算額を含むため。

令和2年度実績	1,476,613	1,352,751	916,936	390,600	24,326		121	20,768
令和3年度実績	573,008	505,508	300,376	182,949	5,968			16,215
令和4年度実績	626,714	572,085	214,795	262,279	34,709			60,302
令和5年度実績	424,833	370,491	63,608	292,047	3,375			11,461
令和6年度実績	258,202	182,350		146,967	836	3,577	8,358	22,612
合計	3,359,370	2,983,185	1,495,715	1,274,842	69,214	3,577	8,479	131,358